



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月27日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 2022年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	765,963	45.9	41,486	86.0	32,216	△33.7	20,544	△39.1
2022年3月期第1四半期	524,934	△23.1	22,302	△42.0	48,580	0.8	33,731	△0.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 135,667百万円 (125.4%) 2022年3月期第1四半期 60,181百万円 (98.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.17	27.17
2022年3月期第1四半期	44.61	44.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,306,988	2,239,071	33.8
2022年3月期	6,174,734	2,123,272	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,132,131百万円 2022年3月期 2,017,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格などが引続き不透明な状況であり、合理的に業績を想定することが困難であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」の詳細については、添付資料P6をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	758,000,000 株	2022年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,862,387 株	2022年3月期	1,857,307 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	756,138,891 株	2022年3月期1Q	756,167,538 株

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期1Q 412,100株、2022年3月期 412,100株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q 412,100株、2022年3月期1Q 412,100株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2022年度第1四半期 決算説明資料」のスライド番号10「2022年度 業績見通し」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料「2022年度第1四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	5,234,730	5,301,324
電気事業固定資産	2,358,619	2,346,977
水力発電設備	272,370	271,004
原子力発電設備	146,380	143,252
送電設備	575,629	571,123
変電設備	445,480	442,266
配電設備	782,777	782,358
業務設備	114,420	115,529
その他の電気事業固定資産	21,559	21,443
その他の固定資産	418,349	427,134
固定資産仮勘定	422,545	428,081
建設仮勘定及び除却仮勘定	370,324	375,860
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	52,220	52,220
核燃料	194,772	194,138
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	154,731	154,098
投資その他の資産	1,840,443	1,904,993
長期投資	246,297	254,467
関係会社長期投資	1,391,731	1,446,661
退職給付に係る資産	17,109	17,414
繰延税金資産	174,086	172,960
その他	24,982	25,701
貸倒引当金（貸方）	△13,764	△12,212
流動資産	940,003	1,005,663
現金及び預金	203,207	195,918
受取手形、売掛金及び契約資産	344,219	331,369
棚卸資産	190,779	192,260
その他	204,616	290,097
貸倒引当金（貸方）	△2,819	△3,981
合計	6,174,734	6,306,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,809,397	2,900,201
社債	792,760	851,760
長期借入金	1,397,301	1,433,720
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	139,070	138,523
資産除去債務	266,183	268,101
その他	206,123	200,138
流動負債	1,240,073	1,165,994
1年以内に期限到来の固定負債	262,077	271,569
短期借入金	269,044	271,440
コマーシャル・ペーパー	79,000	79,000
支払手形及び買掛金	279,243	249,229
未払税金	26,353	31,414
その他	324,355	263,341
特別法上の引当金	1,990	1,721
濁水準備引当金	1,990	1,721
負債合計	4,051,461	4,067,916
株主資本	1,891,480	1,893,108
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,716	70,722
利益剰余金	1,392,720	1,394,349
自己株式	△2,734	△2,740
その他の包括利益累計額	125,648	239,023
その他有価証券評価差額金	47,446	50,920
繰延ヘッジ損益	16,556	70,094
為替換算調整勘定	62,747	119,052
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△1,044
新株予約権	0	0
非支配株主持分	106,143	106,938
純資産合計	2,123,272	2,239,071
合計	6,174,734	6,306,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	524,934	765,963
電気事業営業収益	423,247	624,079
その他事業営業収益	101,686	141,884
営業費用	502,631	724,477
電気事業営業費用	405,208	591,901
その他事業営業費用	97,423	132,576
営業利益	22,302	41,486
営業外収益	31,828	3,934
受取配当金	1,265	1,427
受取利息	48	8
持分法による投資利益	29,304	—
その他	1,210	2,499
営業外費用	5,550	13,204
支払利息	4,815	4,854
持分法による投資損失	—	7,456
その他	735	893
四半期経常収益合計	556,763	769,898
四半期経常費用合計	508,182	737,682
経常利益	48,580	32,216
渴水準備金引当又は取崩し	—	△268
渴水準備金引当取崩し(貸方)	—	△268
税金等調整前四半期純利益	48,580	32,485
法人税等	14,541	10,259
四半期純利益	34,039	22,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	1,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,731	20,544

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	34,039	22,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	2,578
繰延ヘッジ損益	143	1,188
為替換算調整勘定	739	680
退職給付に係る調整額	8	91
持分法適用会社に対する持分相当額	25,841	108,902
その他の包括利益合計	26,142	113,441
四半期包括利益	60,181	135,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,589	133,919
非支配株主に係る四半期包括利益	592	1,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である中部エリアにおいては、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネや節電の浸透などにより、今後の電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるとともに、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されている。

さらに、エネルギー基本計画において、原子力や一般水力は安定的かつ運転コストが低廉なベースロード電源として、重要な役割が期待されている。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は2022年度を開始年度とする「中部電力グループ中期経営計画」において、電力の安全・安定供給に必要な投資の実施や、設備全般の効率的かつ安定的な稼働に取り組んでいくこととしている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却は、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方と比べて、営業利益が7,056百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,016百万円増加している。